

源に制御を加えることによって、汚染濃度を人間に対する環境基準以下に保つことにある程度成功するようになった。このように、大気汚染防止を行なうためには、工学、医学、気象学などの学際的協力が必要であり、さらにこのような研究者グループと行政側のグループや住民との密接な協力体制が必要である。

以上に自然災害と公害の例を述べたが、いずれの場合にも、災害の要因として気象現象は重要な地位を占めている。しかし、気象的要因によって実際に災害が発生するためには、「被災の対象は何か」、「それが被災するメカニズムは何か」、「それは災害に対してどれだけの抵抗力を持っているか」、「減災の手段があるか」ということを総合的に研究しなければならないし、防災の実をあげるためには、官公庁や会社や一般住民の団結がなければならない。したがって、災害科学は多くの学問分野の学際的結合による一つの防災システムを必要とする。

さて、気象学を表した研究者が災害科学の研究者として育って行くにはどうすれば良いであろうか、災害科学の研究者は広い学問分野にわたる知識を必要とする。しかし最初は、気象学者であり土木学者や建築、医学などの学者であったに違いなく、行政の立場の人は別として、最初から学際的な研究者となろうとするのは一般的に危険である。それぞれの学問分野で、少なくとも数年

間は基礎研究をした後に学際的分野に入って行くのが普通の道であろう。このような学際的研究は、一般には個人でやることは少なくグループでやる場合が多い。このグループの個々のメンバーは、それぞれ得意の専門分野がある。気象学の出身者は気象学について深い知識を持つ必要がある一方、他のメンバーの専門分野に対しても十分な理解を示さなくてはならない。たとえば、洪水災害を論ずる時に気象学の出身のメンバーはできるだけ大雨の原因に気象学的考察を加えるべきであるが、確率雨量というような土木系の学者のよく用いる手法に対しても、必要に応じて十分の理解を示さなくてはならない。また、台風災害について研究しようとする時に、台風の発生や発達、構造について十分研究したのちに、このような台風によってどんな被害が起こるであろうと研究を進めて行く方法もあるが、一方、被災対象をまず問題として、たとえば、ある場所の土石流災害を防ぐために、その土地の土の性質を十分調べたうえでどのコースをどんな台風がどんなスピードで進むとそこに災害が起こるかというように研究を進めて行く方法もある。さらに、そのような被害がどんな確率で起こるかを統計的に調べて全国の危険地域分布図を作成するのも重要な課題である。学問には、唯一つの道でなく、発想の展開のしかたでいろいろの方法がある。

## 気象集誌論文 への アドバイス

最近の気象集誌は、10年前に比べてスペルや初等的な文法の誤まりは少なくなったようです。一般的な誤まりは、前置詞や冠詞の使い方にあるようです。この点については、たとえば研究社の“英和活用辞典”の例文を参照すればかなり改良されるはずですが、日本語で考えた文章をそのまま英語に訳そうとするとどうしても英文として意味が通じなくなったり、長すぎたり、表現があいま

いになったりすることがあるので、直接に英語で考えて書くようにするのがよい。また、自己流の英語表現をつくらうと努力せずに辞書や他の論文の用例に従うのがよいと思います。

林 良一  
(GFDL/NOAA, プリンストン大学)